

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2021年7月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)」は、2021年7月12日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月12日 (休日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	8,944	0	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9	1,239
2期(2020年7月13日)	10,139	0	13.4	1,573.02	△0.2	99.1	806
3期(2021年7月12日)	13,127	0	29.5	1,953.33	24.2	94.1	11,644

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年7月13日	10,139	—	1,573.02	—	99.1
7月末	9,730	△4.0	1,496.06	△4.9	99.5
8月末	10,533	3.9	1,618.18	2.9	99.2
9月末	10,894	7.4	1,625.49	3.3	97.4
10月末	10,621	4.8	1,579.33	0.4	94.6
11月末	11,613	14.5	1,754.92	11.6	94.8
12月末	11,890	17.3	1,804.68	14.7	94.3
2021年1月末	12,084	19.2	1,808.78	15.0	91.2
2月末	12,486	23.1	1,864.49	18.5	91.2
3月末	13,007	28.3	1,954.00	24.2	93.4
4月末	12,619	24.5	1,898.24	20.7	96.3
5月末	12,775	26.0	1,922.98	22.2	95.9
6月末	13,133	29.5	1,943.57	23.6	94.8
(期末)					
2021年7月12日	13,127	29.5	1,953.33	24.2	94.1

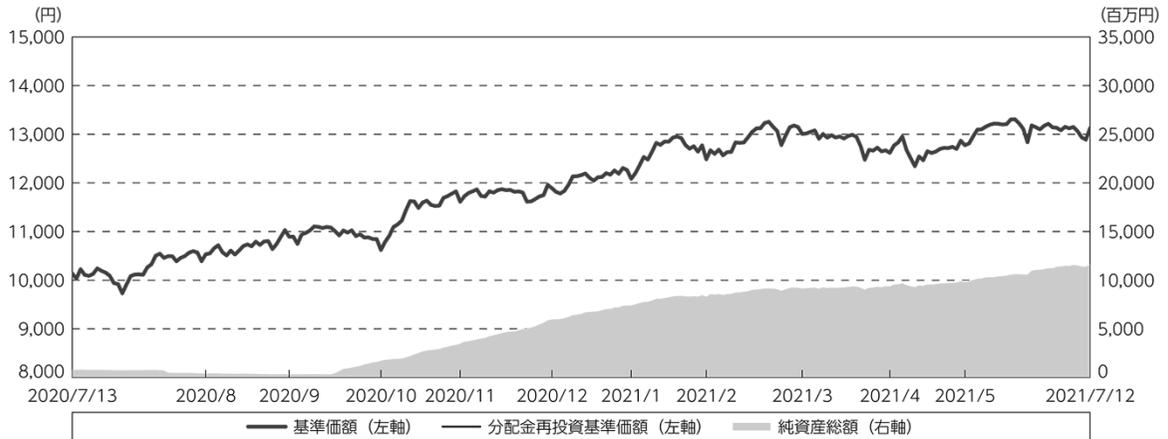
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年7月14日～2021年7月12日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,139円

期末：13,127円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：29.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首10,139円、期中安値9,730円（2020年7月31日）、期中高値13,307円（2021年6月16日）を経て、期末は13,127円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス29.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルス対策のための大型財政支出による景況感の改善
- ・米国をはじめとする緩和的な金融政策の長期化による景気回復期待
- ・先進国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化への期待

（主な下落要因）

- ・世界的に新型コロナウイルス感染再拡大による、景気悪化懸念
- ・国内での複数回の緊急事態宣言発令と新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れによる景況感悪化
- ・世界的な供給不足によるインフレ圧力と金利上昇懸念

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2020年7月14日～2021年7月12日）の株式市場は、期首から2020年11月上旬まで、日経平均株価は22,000円～23,000円台半ばで推移しました。世界中で新型コロナウイルスの感染拡大は継続し、株価は一進一退の展開となる一方、コロナ禍においても需要が強いハイテク株を中心に堅調に推移しました。2020年9月には株式市場のけん引役であったハイテク株が大きく調整しましたが、一方で出遅れていた海運や鉄鋼などのバリュー株が上昇しました。国内では菅内閣発足により規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から株価は堅調に推移しました。2020年度の第2四半期決算発表では、事前予想を上回る結果や通期業績を上方修正する銘柄が相次ぎ、グロース株を中心に株価は堅調に推移しました。その後11月から2021年2月中旬にかけて株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙でバイデン氏が勝利したことで追加の経済対策が期待されたことや、複数の製薬企業で新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済活動正常化を織り込み上昇しました。1月には米国で大統領、議会での上院、下院で民主党が過半数を獲得したことで「トリプルブルー」となり1.9兆米ドル規模の経済対策案が発表されました。その後の株式市場は上昇ピッチが速く過熱感があったことや、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などにより下落しました。3月には日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託（ETF）の買入れをTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことで日経平均株価は下落しました。米長期金利の上昇への警戒感や、米投資会社を巡る金融機関の損失問題による、今後の規制強化が懸念され株式市場は軟調に推移しました。4月には経済指標が良好な結果となったことや、米バイデン政権による半導体生産支援などを含む2兆米ドル規模の経済対策が好感されましたが、5月の企業の通期決算発表を控え様子見姿勢が強まりました。また、大阪や東京などで緊急事態宣言が発令されたことで、国内の景気回復が遅れることが懸念されました。国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が、他の先進国と比べ遅れていることなども嫌気され株式市場は下落基調が継続しました。期末にかけては米国の消費者物価指数が市場予想を上回りインフレ懸念が強まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）では2023年末までに2回の利上げの可能性が示唆されたことなどから金融引き締め時期が早まると懸念されました。その後の米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げを急がないとの議会証言や6月の米雇用統計の結果などから早期の緩和的な金融政策の終了への懸念は和らぎましたが、新型コロナウイルスのデルタ型などの新規感染拡大が先進国で懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、96銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は94.1%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、サービス業、情報・通信業、医薬品となっています。個別銘柄では、トヨタ自動車（7203）、日立製作所（6501）、テルモ（4543）、村田製作所（6981）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2020年7月14日～ 2021年7月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内外で新型コロナウイルスのデルタ型の感染者数増加などにより株式市場への影響は未だ予断を許さない状況ですが、2020年度の業績悪化からの回復を鑑みて、2021年度の企業の業績見通しは保守的なものと考えています。海外との比較で、国内におけるワクチン接種の進展は遅れていましたが、足元の状況は想定以上に早まっていると見ています。ある程度ワクチン接種が進みますと消費動向などに変化が出ると見ており、今後の景況感回復に拍車がかかると見込んでいます。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、グロース株などは株価評価においてやや高めのバリュエーションとなっており、多少のバリュエーション調整が今後進むと見ています。一方で、今後の景気改善に伴う業績の回復を鑑みますと株式市場には未だ割安な銘柄が多数あると見ています。米国を中心としたグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでいます。現状の株価は割安な水準にあり、新型コロナウイルスワクチンの国内での接種が進展するほどに国内景況感は改善し、株式市場はそれに伴い上昇基調に転ずると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

新型コロナウイルスの感染再拡大や緩和的な金融政策の転換など、今後も予断を許さない状況が継続し、米中両国の緊張の高まりなど政治リスクの再燃などにも注意が必要と考えます。世界経済の改善に伴う外需銘柄の業績回復への期待と、コロナ後を見据えた内需銘柄への注目が、今後も度々入替わり株式市場は堅調に推移すると見込みます。そのような環境下において当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年7月14日～2021年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	186 (90) (90) (5)	1.580 (0.768) (0.768) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.297 (0.297)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (管 理 ・ 運 営 費 用)	11 (2) (8) (0)	0.090 (0.018) (0.067) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法定開示資料の印刷に係る費用 法定書類の提出に係る費用
合 計	232	1.967	
期中の平均基準価額は、11,782円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

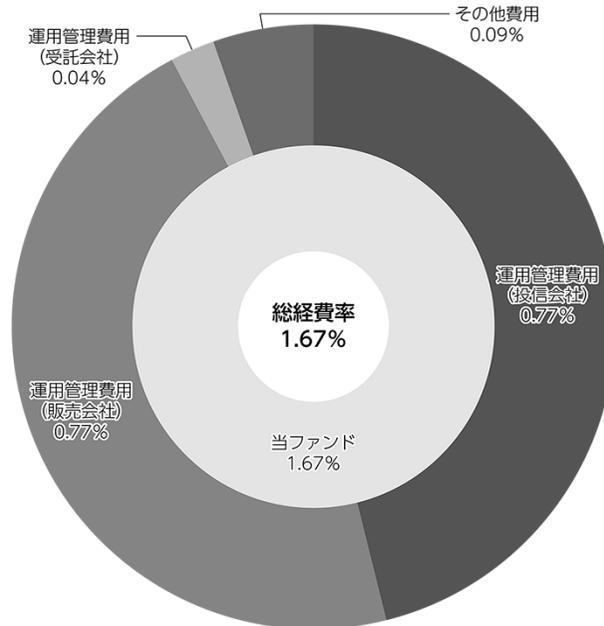
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月14日～2021年7月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしジャパン成長株マザーファンド	千口 8,831,238	千円 11,003,063	千口 1,096,754	千円 1,327,796

○株式売買比率

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,745,690千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,344,869千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月14日～2021年7月12日)

利害関係人との取引状況

<いちよしジャパン成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしジャパン成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,414	百万円 2,431	% 23.3	百万円 1,330	百万円 179	% 13.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,869千円
(B) / (A)	18.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月14日～2021年7月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	769,148	8,503,632	11,636,370

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	11,636,370	99.1
コール・ローン等、その他	101,632	0.9
投資信託財産総額	11,738,002	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,738,002,430
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	11,636,370,692
未収入金	101,631,738
(B) 負債	93,973,801
未払解約金	17,231,738
未払信託報酬	71,909,501
その他未払費用	4,832,562
(C) 純資産総額(A-B)	11,644,028,629
元本	8,869,971,802
次期繰越損益金	2,774,056,827
(D) 受益権総口数	8,869,971,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,127円

(注) 当ファンドの期首元本額は795,667,782円、期中追加設定元本額は9,134,695,769円、期中一部解約元本額は1,060,391,749円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3127円です。

○損益の状況（2020年7月14日～2021年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4
支払利息	△ 4
(B) 有価証券売買損益	1,085,353,034
売買益	1,157,511,042
売買損	△ 72,158,008
(C) 信託報酬等	△ 92,640,947
(D) 当期損益金(A+B+C)	992,712,083
(E) 前期繰越損益金	6,544,737
(F) 追加信託差損益金	1,774,800,007
(配当等相当額)	(218,235,213)
(売買損益相当額)	(1,556,564,794)
(G) 計(D+E+F)	2,774,056,827
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,774,056,827
追加信託差損益金	1,774,800,007
(配当等相当額)	(225,041,940)
(売買損益相当額)	(1,549,758,067)
分配準備積立金	999,256,820

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,121,580円)、費用控除後の有価証券等損益額(914,590,503円)、信託約款に規定する収益調整金(1,774,800,007円)および分配準備積立金(6,544,737円)より分配対象収益は2,774,056,827円(1万口当たり3,127円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年7月14日から2021年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしジャパン成長株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2021年7月12日）
（2020年7月14日～2021年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
(設定日)	円	%			%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	9,089	△ 9.1	1,576.31	△ 7.8	98.9	1,237
2期(2020年7月13日)	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2	805
3期(2021年7月12日)	13,684	30.6	1,953.33	24.2	94.1	11,636

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首)	円	%			%
2020年7月13日	10,476	—	1,573.02	—	99.2
7月末	10,061	△ 4.0	1,496.06	△ 4.9	99.4
8月末	10,887	3.9	1,618.18	2.9	98.8
9月末	11,267	7.6	1,625.49	3.3	96.8
10月末	10,916	4.2	1,579.33	0.4	94.4
11月末	11,975	14.3	1,754.92	11.6	94.6
12月末	12,284	17.3	1,804.68	14.7	94.1
2021年1月末	12,503	19.3	1,808.78	15.0	91.2
2月末	12,938	23.5	1,864.49	18.5	91.0
3月末	13,500	28.9	1,954.00	24.2	93.1
4月末	13,117	25.2	1,898.24	20.7	95.9
5月末	13,297	26.9	1,922.98	22.2	95.4
6月末	13,682	30.6	1,943.57	23.6	94.2
(期末)					
2021年7月12日	13,684	30.6	1,953.33	24.2	94.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年7月14日～2021年7月12日)

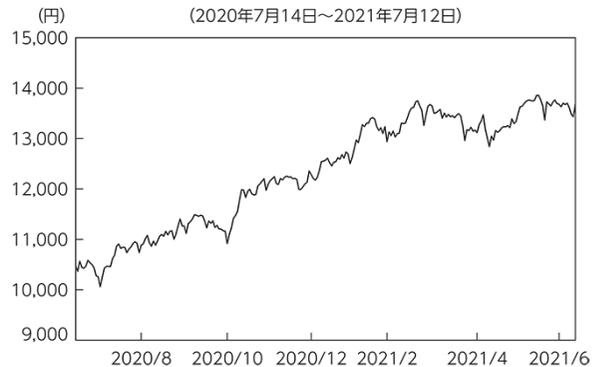
期中の基準価額の推移

○基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首10,476円で始まり、期中安値10,061円（2020年7月31日）、期中高値13,858円（2021年6月16日）を経て、期末は13,684円となりました。

この結果、基準価額は3,208円値上がりし、期中騰落率はプラス30.6%となりました。

【基準価額の推移】



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2020年7月14日～2021年7月12日）の株式市場は、期首から2020年11月上旬まで、日経平均株価は22,000円～23,000円台半ばで推移しました。世界中で新型コロナウイルスの感染拡大は継続し、株価は一進一退の展開となる一方、コロナ禍においても需要が強いハイテク株を中心に堅調に推移しました。2020年9月には株式市場のけん引役であったハイテク株が大きく調整しましたが、一方で出遅れていた海運や鉄鋼などのバリュー株が上昇しました。国内では菅内閣発足により規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から株価は堅調に推移しました。2020年度の第2四半期決算発表では、事前予想を上回る結果や通期業績を上方修正する銘柄が相次ぎ、グロース株を中心に株価は堅調に推移しました。その後11月から2021年2月中旬にかけて株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙でバイデン氏が勝利したことで追加の経済対策が期待されたことや、複数の製薬企業で新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済活動正常化を織り込み上昇しました。1月には米国で大統領、議会での上院、下院で民主党が過半数を獲得したことで「トリプルブルー」となり1.9兆米ドル規模の経済対策案が発表されました。その後の株式市場は上昇ピッチが速く過熱感があったことや、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などにより下落しました。3月には日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託（ETF）の買入れをTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことで日経平均株価は下落しました。米長期金利の上昇への警戒感や、米投資会社を巡る金融機関の損失問題による、今後の規制強化が懸念され株式市場は軟調に推移しました。4月には経済指標が良好な結果となったことや、米バイデン政権による半導体生産支援などを含む2兆米ドル規模の経済対策が好感されましたが、5月の企業の通期決算発表を控え様子見姿勢が強まりました。また、大阪や東京などで緊急事態宣言が発令されたことで、国内の景気回復が遅れることが懸念されました。国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が、他の先進国と比べ遅れていることなども嫌気され株式

市場は下落基調が継続しました。期末にかけては米国の消費者物価指数が市場予想を上回りインフレ懸念が強まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）では2023年末までに2回の利上げの可能性が示唆されたことなどから金融引き締めが早まると懸念されました。その後の米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げを急がないとの議会証言や6月の米雇用統計の結果などから早期の緩和的な金融政策の終了への懸念は和らぎましたが、新型コロナウイルスのデルタ型などの新規感染拡大が先進国で懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、96銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は94.1%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、サービス業、情報・通信業、医薬品となっています。個別銘柄では、トヨタ自動車（7203）、日立製作所（6501）、テルモ（4543）、村田製作所（6981）などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

国内外で新型コロナウイルスのデルタ型の感染者数増加などにより株式市場への影響は未だ予断を許さない状況ですが、2020年度の業績悪化からの回復を鑑みて、2021年度の企業の業績見通しは保守的なものと考えています。海外との比較で、国内におけるワクチン接種の進展は遅れていましたが、足元の状況は想定以上に早まっていると見ています。ある程度ワクチン接種が進みますと消費動向などに変化が出ると見ており、今後の景況感回復に拍車がかかると見込んでいます。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、グロース株などは株価評価においてやや高めのバリュエーションとなっており、多少のバリュエーション調整が今後進むと見ています。一方で、今後の景気改善に伴う業績の回復を鑑みますと株式市場には未だ割安な銘柄が多数あると見ています。米国を中心としたグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでいます。現状の株価は割安な水準にあり、新型コロナウイルスワクチンの国内での接種が進展するほどに国内景況感は改善し、株式市場はそれに伴い上昇基調に転ずると見込んでいます。

【今後の運用方針】

新型コロナウイルスの感染再拡大や緩和的な金融政策の転換など、今後も予断を許さない状況が継続し、米中両国の緊張の高まりなど政治リスクの再燃などにも注意が必要と考えます。世界経済の改善に伴う外需銘柄の業績回復への期待と、コロナ後を見据えた内需銘柄への注目が、今後も度々入替わり株式市場は堅調に推移すると見込みます。そのような環境下において当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.296 (0.296)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	36	0.296	
期中の平均基準価額は、12,202円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,342 (41)	10,414,845 (ー)	575	1,330,844

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,745,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,344,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月14日～2021年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 10,414	百万円 2,431	23.3	百万円 1,330	百万円 179	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,869千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
大成建設	4.3	25.1	95,129
前田建設工業	8.1	—	—
大和ハウス工業	8.3	52.9	178,854
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	5.5	—	—
キリンホールディングス	—	63.5	134,080
ハウス食品グループ本社	5.2	47.9	165,255
ニチレイ	—	62.3	183,847
ビックスコーポレーション	4.6	9.5	32,537
繊維製品 (2.7%)			
東レ	—	233.1	168,531
ゴールドウイン	—	20.4	128,520
化学 (6.6%)			
信越化学工業	1.6	7	128,170
日本化学工業	1.8	—	—
宇部興産	—	43.4	97,085
扶桑化学工業	—	17.6	74,888
トリケミカル研究所	0.6	—	—
花王	1.2	26.7	181,613
マンダム	—	41.9	83,339
ファンケル	6.6	—	—
コーセー	—	9.1	159,978
ユニ・チャーム	3	—	—
医薬品 (7.0%)			
アステラス製薬	—	62.4	119,714
塩野義製薬	1.5	22.9	133,369
中外製薬	—	37.9	160,620
エーザイ	—	10.3	108,459
栄研化学	—	36.9	80,073
ペプチドリーム	3	34.5	169,395
ガラス・土石製品 (0.9%)			
太平洋セメント	3.7	—	—
日本碍子	—	51	94,248

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	—	85.6	156,519
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	—	78.3	124,927
機械 (3.4%)			
アマダ	—	137.2	156,545
日進工具	2.6	—	—
A C S L	—	24.7	65,702
ダイキン工業	1.4	3.8	83,695
ダイフク	0.1	—	—
タダノ	7.5	—	—
マックス	4.3	38.1	69,989
電気機器 (17.1%)			
イビデン	—	28	169,960
日立製作所	3.5	33.4	224,748
三菱電機	10.1	61.4	91,148
日本電産	2.6	—	—
I - P E X	—	28.2	67,228
ソニーグループ	3	10.2	117,147
TDK	1.7	15.3	206,550
メイコー	4.7	—	—
日本トリム	2.1	11.6	44,080
フォスター電機	—	37.5	35,587
ヨコオ	—	24.8	63,339
リオン	—	25.6	70,707
キーエンス	0.5	—	—
カシオ計算機	—	87.9	166,834
太陽誘電	4.8	33.2	182,600
村田製作所	3.5	24.2	220,534
小糸製作所	—	23.9	157,262
S C R E E Nホールディングス	—	4.8	49,488
輸送用機器 (5.7%)			
デンソー	5.2	—	—
トヨタ自動車	1.7	23.7	232,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	—	45.3	214,495
スズキ	3.1	25.9	122,507
SUBARU	—	23.6	50,716
精密機器 (6.9%)			
テルモ	—	50.6	223,247
日本エム・ディ・エム	4.1	25.7	57,876
島津製作所	5.3	21.7	95,480
オリンパス	—	73.4	163,388
朝日インテック	—	77.2	218,862
その他製品 (—%)			
ビジョン	3.8	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	—	46.7	48,894
東京瓦斯	—	55.9	115,070
陸運業 (2.8%)			
東急	—	132.5	209,615
東日本旅客鉄道	2	12.4	100,427
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
関通	—	16.6	52,456
情報・通信業 (11.4%)			
T I S	—	41	119,433
C R I ・ミドルウェア	4.1	—	—
テクマトリックス	—	33.3	62,903
eBASE	—	52.7	44,478
コムチュア	—	16.1	39,300
ダブルスタンダード	—	14	77,840
オープンドア	6.6	39.8	92,972
オロ	2.6	5.3	20,458
テモナ	—	63.5	70,421
r a k u m o	—	40	56,440
ロジガード	4	27.4	53,210
チームスピリット	3.3	6.9	7,534
ギフトィ	3	—	—
ロコガイド	—	21.3	52,185
EMシステムズ	—	52.6	44,131
ビジョン	6.5	87.8	95,087
日本電信電話	8	55.5	159,951
KDD I	—	43.4	151,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	68.8	101,136
ファイバーゲート	4.8	—	—
ソフトバンクグループ	0.8	—	—
卸売業 (2.9%)			
三井物産	—	53.9	138,118
三菱商事	6.9	—	—
ミスミグループ本社	5.4	45	179,325
小売業 (6.3%)			
Z O Z O	8.7	—	—
H a m e e	—	39.2	57,976
セブン&アイ・ホールディングス	—	37.9	192,835
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	80	192,720
丸井グループ	—	74.9	156,541
シルバークライフ	3.1	41.9	86,272
ニトリホールディングス	0.8	—	—
ファーストリテイリング	0.2	—	—
保険業 (1.4%)			
アニコム ホールディングス	1.5	42.7	38,387
東京海上ホールディングス	—	22.9	117,683
その他金融業 (—%)			
C a s a	6.3	—	—
不動産業 (1.7%)			
三井不動産	—	67.7	181,842
サービス業 (11.5%)			
リンクアンドモチベーション	18.4	—	—
リニカル	8	—	—
カカコム	—	57.5	186,300
ツクイホールディングス	17.4	—	—
エムスリー	2.7	—	—
WDBホールディングス	—	25.7	78,385
プレステージ・インターナショナル	—	122.3	89,768
シーティーエス	7.4	—	—
オリエンタルランド	—	8.7	139,983
サイバーエージェント	2.3	—	—
イー・ガーディアン	2.4	—	—
ジャパンマテリアル	—	49.1	66,383
シンメンテホールディングス	11.8	30.5	29,798
メドピア	2.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロゼッタ	1.9	35.6	68,245
アトラエ	2.6	82	189,502
ウェルビー	7	53.6	73,003
キュービーネットホールディングス	—	40.3	67,381
プロレド・パートナーズ	—	15.2	42,514
日本ホスピスホールディングス	4	29.6	57,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	—	19.4	165,307
合 計	株 数・金 額	301	4,110
	銘柄数<比率>	68	96
			10,952,778
			<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,952,778	93.1
コール・ローン等、その他	809,255	6.9
投資信託財産総額	11,762,033	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,762,033,061	
コール・ローン等	802,880,474	
株式(評価額)	10,952,778,400	
未収配当金	6,374,187	
(B) 負債	125,906,827	
未払金	24,272,891	
未払解約金	101,631,738	
未払利息	2,198	
(C) 純資産総額(A-B)	11,636,126,234	
元本	8,503,632,485	
次期繰越損益金	3,132,493,749	
(D) 受益権総口数	8,503,632,485口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,684円	

(注) 当ファンドの期首元本額は769,148,018円、期中追加設定元本額は8,831,238,769円、期中一部解約元本額は1,096,754,302円です。

(注) 2021年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしジャパン成長株ファンド 8,503,632,485円

(注) 1口当たり純資産額は1,3684円です。

○損益の状況 (2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	85,412,427	
受取配当金	85,960,767	
受取利息	32	
その他収益金	1,105	
支払利息	△ 549,477	
(B) 有価証券売買損益	1,069,699,881	
売買益	1,325,090,704	
売買損	△ 255,390,823	
(C) 当期損益金(A+B)	1,155,112,308	
(D) 前期繰越損益金	36,598,997	
(E) 追加信託差損益金	2,171,824,319	
(F) 解約差損益金	△ 231,041,875	
(G) 計(C+D+E+F)	3,132,493,749	
次期繰越損益金(G)	3,132,493,749	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2020年7月14日から2021年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。